

県内建設関連企業の人手不足及び外国人材活用等に関するアンケート調査 (県内建設関連企業用)

■アンケートのお願い

沖縄県土木建築部では、平成 25 年度から沖縄県の建設技術等を海外に販売・展開する県内建設業、建設関連企業を支援しているところです。今年度より、県内建設業及び建設関連企業に必要な外国人材の育成・確保につながる取り組みの検討に着手したところです。つきましては、お忙しい中お手数ですが、以下の設問へのご回答、または当てはまる項目に○のご記入をお願い致します。

また、本アンケートの後、回答内容についてヒアリングをお願いする場合があります。お忙しいところ大変恐縮ですがご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

アンケートの提出は、FAX 又はメールにて以下の提出先までお願いいたします。なお、複数の建設産業関連団体・協会から同一のアンケートが送付された場合、いずれか 1 つのアンケートに返信してください。

お問い合わせ・提出先 : (株)中央建設コンサルタント
〒901-2126 浦添市宮城 5 丁目 12 番 11 号
TEL:098-877-4390 FAX:098-876-2661
Mail:okinawa_global@cyuo.co.jp

こちらからでも
入力可能です。



回答欄

1. 会社の概要について

問1 貴社の会社概要についてお教えてください。

| | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名 | |
| 創業年数 | ①.10 年未満 ②.10 年以上 20 年未満 ③.20 年以上 30 年未満 ④.30 年以上 40 年未満 ⑤.40 年以上 50 年未満 ⑥.50 年以上 |
| 資本金 | ①.1000 万未満 ②.1000 万円以上～3000.万未満 ③.3000 万以上～1 億未満 ④.1 億以上 ⑤.わからない/非公開 |
| 等級 | ※等級については、国・県・市町村等の発注機関や工程(土木・建築・設備等)により区分が異なるため、貴社が主に受注している発注機関等における自社の位置づけとしてご回答ください。 |
| 社員数 | ①.10 人以下 ②.11～20 人 ③.21～50 人 ④.51～100 人 ⑤.101 人～ |
| パート社員数 | ①.10 人以下 ②.11～20 人 ③.21～50 人 ④.51～100 人 ⑤.101 人～ |
| 事業内容 | ①.総合建設業 ②.設備工事業(電気工事・管工事・機械器具設置等) ③.職別工事業(とび・左官・内装・板金等) ④.製造業 ⑤.鉄鋼業 ⑥.建築設計 ⑦.測量・土質調査・磁気探査 ⑧.建設コンサルタント |
| 所属している建設産業関連団体 | |

2. 会社の経営について

問2 貴社が、企業経営において重要だと考えている項目について、当てはまる項目を選択ください(複数回答可)。

- ① .収益性向上 ②.売上・シェア拡大 ③.事業基盤の強化 ④.技術力・研究開発の強化
⑤.従業員満足度の向上 ⑥.品質向上 ⑦.顧客満足度の向上 ⑧.社会課題の解決
⑨.その他()

問3 貴社が、現在、工事・業務の受注や建設関連資材等の販売等にあたり、対象としている市場(マーケット)について、当てはまる項目を選択ください(複数回答可)。※下請け契約も考慮ください。

- ①.県内公共事業(国) ②.県内公共事業(県) ③.県内公共事業(市・町・村)
④.県内民間事業 ⑤.県外公共・民間事業 ⑥.海外事業 ⑦.在沖米軍発注案件

3. 人材不足について

問4 現在、人材不足を感じていますか。

- ①.非常に不足 ②.不足 ③.やや不足 ④.不足していない

問5 特に不足している人材を教えてください(複数回答可)。

- ①.技能者 ②.施工管理技術者 ③.設計技術者 ④.測量技術者 ⑤.土質技術者 ⑥.ICT・DX 対応技術者
⑦.その他()

4. 外国人材のニーズについて

問6 外国人材の受入について現在の状況を教えてください。

- ①.現在雇用している ②.現在は雇用していないが、雇用したことがある ③.検討したが雇用していない
④.雇用していない

問7 (問6で①と回答された方)現在、貴社で雇用している外国人材の雇用人数をお答えください。

まず、外国人材の雇用人数の合計をご記入いただき、1. ~2. については、その内訳をそれぞれご記入ください(雇用していない場合は0とご記入ください)。

※①正社員及び②非正規社員の合計人数が、雇用している外国人材の合計人数と一致するようお願いいたします。

| 現在、貴事業所で雇用している外国人材の合計人数 | | | | | | | | 人 | |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------|---|--------------|----------------------|-------------------|----------|-------------|
| 1. 雇用形態別 | | | | | | | | | |
| ① 正社員 (役員を含む) | | | | | | | | 人 | |
| ② 非正規社員 | | | | | | | | 人 | |
| 2. 国籍/在留資格区分別 | | | | | | | | | |
| 内 訳 | | 技能 実習 | 特定技能 内受入後に 特定技能を 取得した人数 | | 資格外 活動 *1 | 身分に 基づく 在留資格*2 | 専門的・ 技術的 分野 | 特定 活動 | 合計 |
| | ベトナム | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 中国 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | ネパール | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | フィリピン | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | インドネシア | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 中南米 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | その他 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 合計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 2020年3月末と比べた2025年3月末の雇用している外国人材の増減 (「増」「減」のうち該当に○をつけて、人数を記載ください。) | | | | | | | | 人 増 減 |

(*1) 資格外活動： 留学生や家族滞在者のアルバイトなど
(*2) 身分に基づく在留資格： 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
(*3) 在留資格の詳しい説明については、出入国在留管理庁のホームページを参照ください。
<https://www.moj.go.jp/isa/index.html>

問8 関連法制度等の理解について教えてください。

- ①.理解している(R6 入管法改正、国土交通省等の動向) ②.詳細は理解していないが概要は理解している
③.理解していない

問9 (問6で①もしくは②と回答された方)外国人材を雇用し始めた理由を教えてください。

- ①.日本人だけでは人材確保が困難 ②.外国人材ならではの能力が必要 ③.能力・人物本位で採用したら外国人だった ④.会社の国際化や多様化をすすめたかった ⑤.海外進出・展開の為 ⑥.人件費コストの削減
⑦.その他()

問10 (問6で①もしくは②と回答された方で)外国人材の採用経路を教えてください。

- ①.ハローワーク ②.自社で募集 ③.監理団体を利用 ④.登録支援機関を利用 ⑤.国内の民間職業紹介会
を利用 ⑥.海外の民間職業紹介会社や送出し機関を利用 ⑦.その他()

問11 外国人材を受け入れる上での課題を教えてください(複数回答可)。

- ①.日本語能力・日常的なコミュニケーションへの不安
②.技能水準・即戦力性への不安
③.安全教育・現場ルール理解
④.指導・管理を行う人材・体制が不足している
⑤.早期離職の防止
⑥.受入後の生活支援(住居、生活相談等)が難しい
⑦.離島や現場移動を伴う就労環境への対応が難しい
⑧.費用負担(教育・支援・手続等)が大きい
⑨.制度(技能実習・特定技能・育成就労等)が分かりにくい
⑩.行政手続・書類対応の負担が大きい
⑪.外国人材受入に関する情報が不足している
⑫.送り出し国の情報がわからない
⑬.特に大きな課題は感じていない ⑭.その他(簡潔に:)

問12 外国人材を受け入れる場合、必要な支援を教えてください(複数回答可)。

- ①.外国人材雇用に係る制度(技能実習・特定技能・育成就労等)に関する情報提供
②.外国人材雇用に係る手続きの簡素化・分かりやすさの向上
③.制度の改善・柔軟な運用
④.外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置・充実
⑤.他事業所における外国人材活用の優良事例の提供
⑥.外国人材とのマッチング支援(監理団体・関係機関等)
⑦.送り出し国の情報(現地調査支援等)
⑧.外国人材向けの相談窓口・生活相談体制の充実
⑨.日本語習得教育等に関する支援
⑩.社内の受入担当者の育成や、ノウハウ蓄積に対する支援
⑪.住まいの確保に関する支援
⑫.受入費用面の補助や給与等の諸待遇改善の補助
⑬.地域社会との交流・共生に向けた支援
⑭.けが・病気の際の受入企業に対する支援
⑮.災害時の受入企業に対する支援
⑯.(技能実習生が)特定技能を取得するための支援 ⑰.その他(簡潔に:)

問13 上記の課題や支援を踏まえた、外国人材の受入れについて最も近い考え方を教えてください。

- ①.すでに受け入れており、支援が必要である ②.課題はあるが、必要な支援があれば受入を検討できる
③.条件を整えば、中長期的には受入を検討したい ④.課題が大きく、現時点では受入は難しい
⑤.外国人材の受入は想定していない ⑥.その他(簡潔に:)

問14 今後、ヒアリング調査があった場合協力いただけますでしょうか。

- ①.協力できる ②.協力できない

○ 最後に、ご記入者様についてお尋ねします。

| | |
|---------|---|
| 所属・部署名 | |
| 役職 | |
| 氏名 | |
| 電話番号 | |
| メールアドレス | @ |

質問は以上です。お忙しい中ご協力いただき誠にありがとうございます。